

## 5 概 況

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が 25,983 人で、行政区内の普及率（下水道普及率）は 49.2%となっている。また有収率は、66.8%で前年度比 3.2 ポイントの減となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P21～22）。

経営成績を見ると、当年度純利益は 116,105,861 円で前年度と比較して 6,205,971 円（5.1%）の減となった。この主な要因は、他会計負担金の減による営業収益の減や減価償却費の増、他会計補助金の増による営業外収益の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P23～25）。

当年度の財政状況を見ると、資産は、現金預金等の増による流動資産の増により、前年度と比較して 637,932,606 円（2.8%）の増となっている。また、負債は未払金等の増による流動負債の増により、前年度と比較して 453,106,745 円（2.1%）の増となっており、資本は減債積立金取り崩しによる組入資本金の増により、前年度と比較して 184,825,861 円（10.9%）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P26～30）。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 90.2%、繰越分の収入率は 92.1%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P31）。